

インド経済見通しと印日関係



駐日インド大使
ディーパ・ゴパラン・ワドワ

『海外投融資』の読者の皆様に、インド経済見通し、インドにおける投資機会、そして印日経済関係についてのメッセージを送ることができ、嬉しく思います。

昨年ニューデリーにおける新政権の発足とその政権による指導力の発揮により、インドの経済成長の見込みは劇的に改善しました。国際通貨基金（IMF）が2015年1月に発表した世界経済見通しによれば、2015年はインドは7.4%で成長し、2016年には中国の成長率を上回るとのことでした。インド政府は経済改革を迅速化するためにいくつかの方策を実施しました。そこには、炭鉱の採掘権割当や労働改革に関する法案を通したことも含まれます。防衛、保険、年金基金、鉄道に対するFDIの上限が引き上げられました。いくつかの防衛製品は非ライセンス化され民間投資が可能となり、不動産に対するFDI制度も自由化されました。新政府は、インフラ開発、製造業、技能開発、金融包摂に焦点を絞って改革を推し進めてきました。

インドにおける「ビジネスを行う」環境は、安定的、予測可能、そして透明性のある規制の導入、事業登録にかかる時間を1日に短縮、そしてe-ガバナンスの拡大促進によって改善されています。会社法は改正され、産業プロジェクトに対する土地収用の手続きは簡素化され、インドの税方針に関わる認識を変えるため、税制は合理化されています。物品サービス税（GST）を導入し、2016年4月までに実施を開始するための憲法改正については、国内のコンセンサスが形成されつつあります。直近の予算では、法人税を25%へ削減（30%から）するためのロードマップも発表しました。

政府は、「メイク・イン・インディア」キャンペーンを開始しましたが、これは、世界のトップ企業による製造拠点の設置を誘致することで、インドの製造業の競争力を強化することを目的としています。グローバ

ル企業は、インドの人口・需要・民主主義という、インドにのみ存在する3つの特色を利用することができます。シーメンス、ボッシュ、GEといった大手の企業はすでにこのキャンペーンに前向きな反応をしています。また、このほかにも、現在行われているインフラ開発・改善に関する意欲的な計画があります。これは、都市交通網、スマートシティ、高速道路の拡大、産業大動脈の開発に対する投資が含まれています。

印日間の交流の拡大に目を向ければ、この二つのアジアの民主主義国家の特別戦略的グローバル・パートナーシップは、飛翔する準備ができています。昨年9月のモディ首相による訪日と、日本からインドへの投資を迅速に行うための特別マネジメント・チーム「ジャパン・プラス」の設置は、両国間のより強い経済的関わりのための革新的な第一歩であると見られています。両国の間には、明らかな補完性があります。つまり、日本には豊富な資金と最先端の技術がありますが、縮小する市場と人口に直面しています。一方、向上心のある中間層の成長により支えられている、活況を呈する市場がインド経済の特徴ですが、インフラの不足や、特に製造業での技術へのアクセスが必要となっています。そのため、私達のリーダーが、今後5年間でインドに3.5兆円の投資を行い、日本からのFDI



日・インド首脳会談（2014年9月1日）



ディーパ・ゴパラン・ワドワ夫人は2012年8月8日、駐日インド大使としての任務を遂行するため東京に到着しました。

ワドワ夫人は1979年インド外務省に入省しました。北京には2回の駐在経験があり、北京語を話します。また、80年代後半にはインド外務省のパキスタン・デスクに勤務していました。ワドワ夫人は多国籍機関における豊富な経験があり、国連機関では人権、非武装化、環境・社会問題を担当しました。また2001年には、国際労働機関（ILO）の児童労働撲滅計画（IPEC）のニューデリー事務所長を務めました。

ワドワ夫人は香港、ジュネーブ、ハーグにも駐在しました。インド外務省国連課の長を務めた後、駐スウェーデン・ラトビアインド大使に任命されました。来日前は駐カタル国インド大使を務めました。

とインドにおける日本企業の数を倍増させるという共通の目標を持った「投資推進パートナーシップ」を表明したことは、驚くには値しません。

印日経済関係は、成長と拡大への非常に大きな可能性を秘めています。この二国は、2011年2月に包括的経済連携協定に署名しました。両国の年間の二国間貿易量は170億ドルであり、日中および印中の貿易と比較した場合かなり低い水準にあります。関税の引き下げや両国の努力により、今後急増することもあるでしょう。日本企業のインドへの投資は、累計で180億ドル（2000-2014）であり、日本はインドにおける世界第4位の投資国となりました。日本のODAは、電力、輸送、環境、そして健康、教育といった社会分野等優先順位の高い分野におけるインドの経済発展を支えてきました。

デリー・ムンバイ産業大動脈構想(DMIC)は、印日経済協力の模範となりました。2007年8月に開始したDMICプロジェクトは、ダドリ(ウツタル・プラデッシュ州)とJNPT(ナヴィ・ムンバイ)を結ぶ1483kmの貨物専用鉄道西回廊の両側で行われます。このプロジェクトは、世界的に競争力のある環境と最新のインフラを持った強い経済基盤を建設し、地元の商業の活性化、投資の強化、持続可能な開発の達成を求めています。

国際協力銀行(JBIC)が行った2014年度の調査によると、インドは、日本の製造業界にとって初めて最も好ましい進出先となりました。これは、印日経済関係の将来にとって励みとなる兆候です。日本の車は既にインド市場でシェアの大半を占めており、自動車会社はインドの生産拠点を拡大しています。これは、インド国内の市場だけではなく、インドを輸出ハブとして利用し、西アジア、アフリカ、また、南・東南アジアへの輸出を目的としているからです。同様に、重電機器製造企業や商社はインドの電力設備市場の成長に注目しています。日本の投資を集めることができる利益の多い分野は、スマートシティ、河川



デリー・メトロ

の再生、高速鉄道、インフラ、再生可能エネルギー、電子機器ハードウェア、生命科学の分野です。巨大なインフラ事業である貨物専用鉄道西回廊は、日本企業に有利な入札プロセスが用いられる STEP ローンを活用しており、DMIC と CBIC は、日本の産業と製品がインドへ進出する未だかつてない機会を提供しています。

日本企業の間では、インドは広大で多様性と課題のある国との認識があります。新規事業を促進するために、インド政府はいくつかの政策決定を行い、その中には日本企業にのみに向けたものもあります。現在、主要州では最新のインフラを備えた日本企業専用の工業団地が建設されています。個々の投資家が直面していた、土地収用、電力、環境に関する認可といった課題に対応しています。日本の銀行も、そのような工業団地において顧客にサービスを提供するために支店を開設しています。これらの工業団地のいくつかは既に運用されており、その他は建設中ですが、インドにおける日本企業の投資環境を変化させる重要な役割を果たすことでしょう。

遠い昔から、インド人と日本人が協力をするときは必ずお互いの心の深い琴線に触れてきました。両国は収束した利益、重要な海洋の相互接続性、そして拡大する国際的責任で結ばれています。両国は、平和、国際的な法の統治、開かれた世界的な貿易体制にコミットしています。印日関係の重要性と可能性については、二国の政治の世界においても、あらゆる分野の人々も、皆が同意しています。これは他に類を見ないことであり、印日関係はそこから力を得ています。このことと、両国経済の相互補完性は、インドと日本が協力できる限りない機会を作り出しています。

より詳しい情報については、インド大使館アルビンド・シン公使(経済担当)、アバガーン・ラム参事官(商務担当)までご連絡ください。
tel: 03-3262-2391 / fax: 03-3234-4866

※本稿は、JOI 機関誌『海外投融资』2015年7月号に英文で掲載された寄稿をインド大使館が和訳したものです。